



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勉

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 町田 仁

TEL 03-6867-0777

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	63,392		1,156		959		1,226	
2021年3月期第3四半期	55,145	9.3	2,131		1,915		2,159	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,111百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 1,757百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.72	
2021年3月期第3四半期	17.12	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	86,353	20,026	23.0	157.45
2021年3月期	91,702	21,293	23.1	167.53

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,868百万円 2021年3月期 21,140百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		1.00	1.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000		700		900		180		1.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	126,267,824 株	2021年3月期	126,267,824 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	78,994 株	2021年3月期	77,789 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	126,189,474 株	2021年3月期3Q	126,128,034 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく増加しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高について前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、新設住宅着工戸数はマンションや戸建てなどで持ち直しの傾向にありますが、アルミ地金市況や諸資材価格の高騰等の影響により、先行き不透明感は増しております。型材外販事業においては、アルミ地金市況に連動して売上高は伸びましたが、利益面では厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高633億9千2百万円（前年同四半期は551億4千5百万円）、営業損失11億5千6百万円（前年同四半期は営業損失21億3千1百万円）、経常損失9億5千9百万円（前年同四半期は経常損失19億1千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失12億2千6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失21億5千9百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は106億2千7百万円、売上原価が106億1百万円、販売費及び一般管理費が1千3百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ1千2百万円減少しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、従来「運送事業」としていた報告セグメントの名称を「物流事業」に変更しております。この変更は、セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### [建材事業]

建材事業においては、ビル建材事業における利益率良化や、住宅建材事業における高断熱商品の拡販などにより、売上高は451億2千3百万円（前年同四半期は379億5千万円）、セグメント損失は3億6百万円（前年同四半期はセグメント損失7億9千1百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は108億9千6百万円増加し、セグメント損失は1千2百万円減少しております。

#### [型材外販事業]

型材外販事業においては、アルミ地金市況に連動して売上高は伸びましたが、諸資材価格の高騰などの影響を受け、売上高は144億4千9百万円（前年同四半期は134億8千万円）、セグメント損失は3億6千1百万円（前年同四半期はセグメント損失6億7千3百万円）となりました。なお、型材外販事業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント損失への影響はありません。

#### [環境事業]

環境事業においては、プラント部門の営業力強化に加え、薬剤販売におけるコスト削減などにより、売上高は20億4百万円（前年同四半期は20億8千5百万円）、セグメント利益1億8千4百万円（前年同四半期はセグメント利益9千万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が2億6千9百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

#### [物流事業]

物流事業においては、サッシにおいて物量の減少傾向の影響を受けましたが、一般物流の物量の増加及び保管事業の強化などにより、売上高は16億2千万円（前年同四半期は13億3千9百万円）、セグメント利益は2億6千1百万円（前年同四半期はセグメント利益2億3千6百万円）となりました。なお、物流事業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益への影響はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は482億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億7千4百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が28億4千9百万円、電子記録債権が17億4千6百万円、原材料及び貯蔵品が11億7千万円増加し、仕掛品が101億4千4百万円減少したことによるものであります。固定資産は380億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が5億5千7百万円、投資その他の資産が6千4百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は863億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億4千9百万円減少いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は422億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億2千8百万円減少いたしました。これは主に契約負債が27億4千8百万円、電子記録債務が18億5千3百万円増加し、前受金が79億4千6百万円、短期借入金が17億8千5百万円減少したことによるものであります。固定負債は241億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千5百万円増加いたしました。これは主に社債が9億3千万円増加し、退職給付に係る負債が2億1千4百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は663億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億8千2百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は200億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千7百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が13億8千2百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は23.0%（前連結会計年度末は23.1%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました通期業績予想は従来 of 会計基準に基づく金額となっておりましたが、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を適用しているため、2022年3月期通期の業績予想を当該会計基準適用後の金額に修正いたしました。

なお、連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,583	15,221
受取手形及び売掛金	14,583	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,432
電子記録債権	4,328	6,074
商品及び製品	1,223	1,189
仕掛品	12,445	2,300
原材料及び貯蔵品	2,630	3,800
販売用不動産	306	297
その他	1,519	2,653
貸倒引当金	△646	△671
流動資産合計	52,974	48,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,430	39,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,483	△31,660
建物及び構築物（純額）	7,946	7,657
機械装置及び運搬具	41,076	38,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,619	△33,130
機械装置及び運搬具（純額）	5,456	5,167
土地	13,729	13,677
リース資産	2,402	2,471
減価償却累計額	△1,146	△1,229
リース資産（純額）	1,256	1,242
建設仮勘定	94	261
その他	11,747	11,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,781	△10,803
その他（純額）	966	887
有形固定資産合計	29,450	28,892
無形固定資産		
のれん	232	198
その他	395	377
無形固定資産合計	628	575
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879	2,974
長期貸付金	334	301
繰延税金資産	3,891	3,828
その他	2,478	2,397
貸倒引当金	△935	△916
投資その他の資産合計	8,649	8,584
固定資産合計	38,728	38,053
資産合計	91,702	86,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,301	14,290
電子記録債務	4,697	6,550
短期借入金	14,722	12,937
1年内償還予定の社債	2,710	2,670
リース債務	233	250
未払法人税等	268	184
契約負債	—	2,748
前受金	7,946	—
工事損失引当金	319	258
その他	2,837	2,317
流動負債合計	47,036	42,207
固定負債		
社債	15	945
長期借入金	5,633	5,719
リース債務	1,166	1,125
繰延税金負債	27	30
再評価に係る繰延税金負債	413	413
退職給付に係る負債	15,528	15,313
資産除去債務	270	271
その他	317	300
固定負債合計	23,373	24,119
負債合計	70,409	66,327
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	17,307	15,925
自己株式	△9	△9
株主資本合計	19,823	18,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	885
土地再評価差額金	1,505	1,505
為替換算調整勘定	△414	△429
退職給付に係る調整累計額	△674	△533
その他の包括利益累計額合計	1,316	1,427
非支配株主持分	153	157
純資産合計	21,293	20,026
負債純資産合計	91,702	86,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	55,145	63,392
売上原価	47,643	55,072
売上総利益	7,502	8,320
販売費及び一般管理費	9,633	9,476
営業損失(△)	△2,131	△1,156
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	89	95
受取保険金	10	17
受取賃貸料	39	63
持分法による投資利益	14	101
電力販売収益	111	113
雇用調整助成金	154	37
保険解約返戻金	2	12
その他	145	126
営業外収益合計	580	581
営業外費用		
支払利息	170	176
手形売却損	4	2
電力販売費用	106	104
その他	84	102
営業外費用合計	365	385
経常損失(△)	△1,915	△959
特別利益		
固定資産売却益	5	25
投資有価証券売却益	0	6
補助金収入	11	—
スクラップ売却益	—	42
特別利益合計	16	75
特別損失		
固定資産除却損	56	32
事業構造改善費用	—	192
その他	15	0
特別損失合計	72	225
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,972	△1,110
法人税等	176	116
四半期純損失(△)	△2,149	△1,227
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,159	△1,226



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,149	△1,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	△14
為替換算調整勘定	△11	△15
退職給付に係る調整額	139	141
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	391	115
四半期包括利益	△1,757	△1,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,769	△1,115
非支配株主に係る四半期包括利益	12	3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

## (1) 工事契約

建材事業及び環境事業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、一部の工期が短い工事については、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

## (2) 有償支給取引

買戻し義務を負っている有償支給取引について、従来は支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅も認識しない方法に変更しております。

## (3) 代理人に該当する取引

当社グループが代理人に該当する取引について、従来は他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額を収益として認識しておりましたが、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

## (4) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高が10,627百万円、売上原価が10,601百万円、販売費及び一般管理費が13百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ12百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は29百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間の期首より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結結果計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	37,950	13,480	2,085	1,339	54,855	290	55,145
セグメント間の内部売上高又は 振替高	91	3,997	—	1,875	5,965	—	5,965
計	38,042	17,478	2,085	3,215	60,820	290	61,111
セグメント利益又は損失(△)	△791	△673	90	236	△1,138	123	△1,015

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,138
「その他」の区分の利益	123
セグメント間取引消去	111
全社費用(注)	△1,227
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,131

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等	45,123	—	—	—	45,123	—	45,123
アルミ形材、アルミ精密加工品等	—	14,449	—	—	14,449	—	14,449
都市ゴミ焼却施設の非飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事	—	—	2,004	—	2,004	—	2,004
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	1,620	1,620	—	1,620
その他	—	—	—	—	—	14	14
顧客との契約から生じる収益	45,123	14,449	2,004	1,620	63,198	14	63,213
その他の収益	—	—	—	—	—	179	179
外部顧客に対する売上高	45,123	14,449	2,004	1,620	63,198	194	63,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	708	4,131	—	1,877	6,718	—	6,718
計	45,831	18,581	2,004	3,498	69,916	194	70,110
セグメント利益又は損失(△)	△306	△361	184	261	△221	94	△127

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。  
2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△221
「その他」の区分の利益	94
セグメント間取引消去	173
全社費用(注)	△1,202
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,156

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(収益認識等に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の建材事業の売上高は10,896百万円増加、セグメント損失は12百万円減少し、環境事業の売上高は269百万円減少しております。

(報告セグメントの名称の変更)

第2四半期連結会計期間より、従来「運送事業」としていた報告セグメントの名称を「物流事業」に変更しております。この変更は、セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。